



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6136 URL [https://www.osg.co.jp/about\\_us/ir/](https://www.osg.co.jp/about_us/ir/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川村 淳一 (TEL) 0533-82-1113  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月17日 配当支払開始予定日 2023年2月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	142,525	13.0	21,898	36.0	23,648	46.5	16,534	50.5
2021年11月期	126,156	20.9	16,105	91.8	16,141	80.3	10,989	94.9

(注) 包括利益 2022年11月期 30,523百万円(81.4%) 2021年11月期 16,830百万円(300.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	171.54	—	10.7	10.8	15.4
2021年11月期	112.63	111.46	8.0	7.9	12.8

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 2百万円 2021年11月期 △4百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(注) 2. 2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	228,852	176,838	72.0	1,721.14
2021年11月期	209,757	154,800	68.6	1,472.45

(参考) 自己資本 2022年11月期 164,659百万円 2021年11月期 143,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	20,175	△12,170	△14,740	36,717
2021年11月期	26,982	△6,961	△14,264	40,354

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	14.00	—	22.00	36.00	3,534	32.0	2.6
2022年11月期	—	23.00	—	37.00	60.00	5,771	35.0	3.8
2023年11月期(予想)	—	28.00	—	32.00	60.00		35.4	

## 3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	0.1	11,000	11.7	11,000	3.5	7,600	1.4	79.44
通期	145,000	1.7	24,000	9.6	24,000	1.5	16,200	△2.0	169.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	99,182,517株	2021年11月期	98,196,724株
② 期末自己株式数	2022年11月期	3,513,523株	2021年11月期	528,458株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	96,388,964株	2021年11月期	97,573,704株

(注) 期末自己株式数には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2021年11月期493,700株、2022年11月期239,300株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2021年11月期584,708株、2022年11月期354,515株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	56,956	9.3	6,729	37.6	13,144	98.6	10,440	104.4
2021年11月期	52,097	19.0	4,891	175.3	6,618	22.2	5,108	9.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期	108.28		—					
2021年11月期	52.34		51.80					

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。

(注) 2. 2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	116,755	80,709	69.1	843.34
2021年11月期	115,609	78,265	67.7	801.10

(参考) 自己資本 2022年11月期 80,709百万円 2021年11月期 78,265百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。

2. 2023年11月期の個別業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	3.3	3,200	17.1	4,900	△33.6	4,100	△34.3	42.84
通期	58,000	1.8	6,900	2.5	11,000	△16.3	9,500	△9.0	99.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日に使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(6) 販売の状況 .....	19
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年11月期	142,525	21,898	23,648	16,534
2021年11月期	126,156	16,105	16,141	10,989
増減率	13.0%	36.0%	46.5%	50.5%

当連結会計年度における経済環境は、引き続き燃る新型コロナウイルス感染症の流行による影響やグローバル・サプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナへの侵攻や各国におけるインフレ懸念など、大きなマイナス材料に直面し予断を許さない状況が続きましたが、概ね堅調に推移しました。しかし期の終わりにかけて、各国における高インフレとそれに伴う金融引き締めの影響により景気回復のペースが鈍化しました。一方で為替市場においては、主要国と日本の金融政策の違い等により、急激な円安局面へと突入しました。

当社グループにおいては、アジアでは国によって強弱のある結果となりましたが、米州及び欧州・アフリカでは総じて回復が顕著でした。とりわけ自動車関連産業において回復が思うように進まずに足踏み状態となっている中、当社主力製品であるタップの売上が一般部品産業向けに堅調に推移しました。また、航空機関連産業においても底を脱し、徐々に新規案件等も増えて回復基調になっております。

以上の結果、売上高は142,525百万円（前期比13.0%増）、営業利益は21,898百万円（前期比36.0%増）、経常利益は23,648百万円（前期比46.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16,534百万円（前期比50.5%増）となりました。また、海外売上高比率は前期と比較して増加し、64.9%（前期は61.8%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は73,474百万円（前期比7.3%増）、営業利益は9,617百万円（前期比35.1%増）となりました。

国内では当期においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大の波が何度か到来しましたが、行動制限が設けられなかった等の要因もあり経済活動に与える影響は限定的となりました。一方でグローバル・サプライチェーンの混乱は終息しておらず、自動車関連産業においては半導体等部品不足の影響が継続しております。また、航空機関連産業においては景気が底を打ったものの、引き続き厳しい状況が継続しております。

上記のように、足元は依然不透明感のある状況となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響から回復途上であった前期と比較すると売上高、営業利益ともに増加しました。

(米州)

売上高は28,763百万円（前期比27.9%増）、営業利益は4,327百万円（前期比36.4%増）となりました。

主要市場の北米では、インフレによる個人消費の抑制やそれに伴う政策金利の引き上げ、またグローバル・サプライチェーンの混乱による供給不足からの生産下押しなどのマイナス材料はありましたが、景気は底堅く推移しました。自動車関連産業は引き続き半導体等の部品不足により足踏み状態にありますが、機械設備等は好調を維持しており、航空機関連産業も回復基調にあります。南米ブラジルにおいても、自動車の生産台数が増加傾向にあり、航空機関連産業も回復基調に変化してきた兆しがあります。加えて北米向けの輸出も引き続き堅調に推移しました。以上の結果に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州・アフリカ)

売上高は29,227百万円(前期比18.3%増)、営業利益は2,820百万円(前期比45.1%増)となりました。

欧州・アフリカではロシアによるウクライナ侵攻が続いており、エネルギー制約と大幅な物価上昇、利上げが景気に影響を与えました。自動車関連産業は引き続き回復途上にありますが、上述のロシアによるウクライナ侵攻が拍車をかけた部品不足の影響や原材料、輸送費用等の高騰がブレーキを掛けております。一方で一般部品産業は堅調に推移し、航空機関連産業も回復基調にあり、新規案件等も増加傾向にあります。以上の結果、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(アジア)

売上高は38,403百万円(前期比15.2%増)、営業利益は6,392百万円(前期比39.2%増)となりました。

中国では期初は新型コロナウイルス感染症の影響から順調に回復しておりましたが、ゼロコロナ政策によるロックダウンが複数の都市で行われ、経済活動に大きな影響を与えました。台湾においても、期の後半にかけて中国でのロックダウンの影響を受けて景況が悪化しました。韓国においては、自動車関連産業は昨年よりも回復しておりますが、インフレと利上げにより先行き不透明な状況となっております。その他のアジア諸国においても、半導体等部品不足や人件費の高騰等が経済の回復に影響を与えましたが、一方で航空機関連産業では少しずつ回復が見られております。以上の結果に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前期末と比較して19,095百万円増加し、228,852百万円となりました。

流動資産は、前期末と比較して13,210百万円増加し、128,967百万円となりました。これは主に、商品及び製品が4,684百万円、受取手形及び売掛金が3,354百万円、原材料及び貯蔵品が2,428百万円、仕掛品が2,074百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末と比較して5,884百万円増加し、99,885百万円となりました。これは主に、為替換算の影響により機械装置及び運搬具(純額)が2,139百万円、繰延税金資産が1,282百万円、関係会社への増資等により出資金が976百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して2,942百万円減少し、52,014百万円となりました。

流動負債は、前期末と比較して2,064百万円減少し、23,765百万円となりました。これは主に、未払費用が1,300百万円増加した一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が1,670百万円、短期借入金が1,652百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末と比較して878百万円減少し、28,248百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,262百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して22,038百万円増加し、176,838百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により5,346百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が12,367百万円、利益剰余金が12,127百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.0%(前期末は68.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は36,717百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,637百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20,175百万円（前期比6,806百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益23,378百万円、減価償却費10,498百万円、法人税等の支払額7,645百万円、棚卸資産の増加額5,269百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は12,170百万円（前期比5,209百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出8,600百万円、定期預金の預入による支出7,783百万円、定期預金の払戻による収入5,188百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は14,740百万円（前期比476百万円増）となりました。これは自己株式の取得による支出5,953百万円、配当金の支払額4,357百万円、短期借入金の返済による支出2,205百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率	70.4%	67.8%	64.6%	68.6%	72.0%
時価ベースの自己資本比率	125.4%	114.0%	91.9%	76.6%	80.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	1.4年	2.5年	1.1年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	160.4倍	83.0倍	75.1倍	104.6倍	68.0倍

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、中国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響、欧米における景気後退懸念など、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に実行することで、足元をしっかりと固めた経営を行ってまいります。

当社グループは、海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。また、2022年11月期より開始した中期経営計画においては、収益性及び事業効率の改善により強固な企業体質を作り、カーボンニュートラル時代に向けてこれまで注力してきた自動車関連産業、航空機関連産業のみならず、半導体・5G産業、ロボット・自動化関連・機械部品産業、モビリティ産業、医療産業など成長が見込まれる市場において販路拡大を目指して顧客開拓を推進します。また、M&Aによって新たにグループに加わった会社とのシナジー効果を最大化するための体制構築に引き続き努めてまいります。

以上により、2023年11月期の連結売上高は145,000百万円（前期比1.7%増）、営業利益は24,000百万円（前期比9.6%増）、経常利益は24,000百万円（前期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16,200百万円（前期比2.0%減）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年11月期（予想）	145,000	24,000	24,000	16,200
2022年11月期（実績）	142,525	21,898	23,648	16,534
増減率	1.7%	9.6%	1.5%	△2.0%

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、これまでの連結ベースでの公約配当性向30%を2022年11月期から35%に引き上げております。また、今後は業績の推移を見ながら、40%の配当性向を目指します。

フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も資本の状況、業績動向、当社の株価水準、成長投資機会、資本効率向上等を考慮し判断します。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき37円とさせていただきます。これにより、中間配当金23円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり60円（前期より24円増配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり60円（中間28円、期末32円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,795	46,697
受取手形及び売掛金	23,531	26,885
有価証券	101	0
商品及び製品	28,553	33,238
仕掛品	6,566	8,641
原材料及び貯蔵品	7,718	10,146
その他	2,669	3,731
貸倒引当金	△179	△374
流動資産合計	115,757	128,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,095	60,635
減価償却累計額	△33,903	△35,923
建物及び構築物（純額）	24,191	24,712
機械装置及び運搬具	138,413	150,853
減価償却累計額	△105,813	△116,113
機械装置及び運搬具（純額）	32,600	34,739
工具、器具及び備品	9,653	10,497
減価償却累計額	△7,575	△8,386
工具、器具及び備品（純額）	2,077	2,110
土地	15,950	16,006
建設仮勘定	2,687	2,840
その他	1,627	1,666
減価償却累計額	△879	△1,013
その他（純額）	748	653
有形固定資産合計	78,255	81,062
無形固定資産		
のれん	4,638	4,402
その他	1,276	1,396
無形固定資産合計	5,915	5,799
投資その他の資産		
投資有価証券	4,292	4,800
出資金	970	1,946
長期貸付金	484	562
繰延税金資産	2,551	3,833
退職給付に係る資産	108	189
その他	1,867	2,133
貸倒引当金	△445	△443
投資その他の資産合計	9,829	13,023
固定資産合計	94,000	99,885
資産合計	209,757	228,852



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,244	5,887
短期借入金	2,329	677
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,670	-
1年内返済予定の長期借入金	1,615	1,019
未払費用	7,593	8,894
未払法人税等	3,156	3,105
役員賞与引当金	282	371
その他	3,938	3,809
流動負債合計	25,830	23,765
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	20,136	18,873
繰延税金負債	1,630	1,799
退職給付に係る負債	788	879
債務保証損失引当金	38	185
その他	1,533	1,511
固定負債合計	29,126	28,248
負債合計	54,957	52,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,239	13,044
資本剰余金	12,968	13,792
利益剰余金	120,192	132,320
自己株式	△1,041	△6,388
株主資本合計	144,359	152,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	852
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△1,329	11,038
その他の包括利益累計額合計	△547	11,890
非支配株主持分	10,988	12,178
純資産合計	154,800	176,838
負債純資産合計	209,757	228,852

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	126,156	142,525
売上原価	76,969	83,459
売上総利益	49,186	59,065
販売費及び一般管理費	33,081	37,166
営業利益	16,105	21,898
営業外収益		
受取利息	178	397
受取配当金	63	110
仕入割引	38	49
持分法による投資利益	-	2
為替差益	32	718
その他	1,025	1,168
営業外収益合計	1,338	2,446
営業外費用		
支払利息	255	285
売上割引	706	-
持分法による投資損失	4	-
その他	335	410
営業外費用合計	1,302	696
経常利益	16,141	23,648
特別利益		
固定資産売却益	213	-
特別利益合計	213	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	170
債務保証損失引当金繰入額	-	100
特別損失合計	-	270
税金等調整前当期純利益	16,354	23,378
法人税、住民税及び事業税	5,567	7,292
法人税等調整額	△514	△1,091
法人税等合計	5,052	6,200
当期純利益	11,302	17,177
非支配株主に帰属する当期純利益	312	642
親会社株主に帰属する当期純利益	10,989	16,534

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	11,302	17,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	6
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	5,850	13,364
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△21
その他の包括利益合計	5,528	13,345
包括利益	16,830	30,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,357	28,972
非支配株主に係る包括利益	473	1,550

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	12,934	111,594	△1,442	135,309
当期変動額					
新株の発行	16	16			33
剰余金の配当			△2,454		△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益			10,989		10,989
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				406	406
連結範囲の変動			80		80
利益剰余金から資本剰余金への振替		16	△16		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	33	8,598	400	9,049
当期末残高	12,239	12,968	120,192	△1,041	144,359

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,105	0	△7,076	△5,970	13	10,828	140,179
当期変動額							
新株の発行							33
剰余金の配当							△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益							10,989
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							406
連結範囲の変動							80
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	3	5,747	5,423	△13	159	5,570
当期変動額合計	△327	3	5,747	5,423	△13	159	14,620
当期末残高	778	3	△1,329	△547	-	10,988	154,800

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,239	12,968	120,192	△1,041	144,359
当期変動額					
新株の発行	805	805			1,610
剰余金の配当			△4,382		△4,382
親会社株主に帰属する当期純利益			16,534		16,534
自己株式の取得				△5,959	△5,959
自己株式の処分		△6		613	606
自己株式処分差損の振替		2	△2		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		23	△23		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	805	823	12,127	△5,346	8,409
当期末残高	13,044	13,792	132,320	△6,388	152,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	778	3	△1,329	△547	10,988	154,800
当期変動額						
新株の発行						1,610
剰余金の配当						△4,382
親会社株主に帰属する当期純利益						16,534
自己株式の取得						△5,959
自己株式の処分						606
自己株式処分差損の振替						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△3	12,367	12,437	1,190	13,628
当期変動額合計	73	△3	12,367	12,437	1,190	22,038
当期末残高	852	0	11,038	11,890	12,178	176,838

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,354	23,378
減価償却費	10,591	10,498
のれん償却額	795	881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△40
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	147
受取利息及び受取配当金	△242	△508
支払利息	255	285
持分法による投資損益 (△は益)	4	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△213	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,448	△1,466
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,864	△5,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	243	247
未払費用の増減額 (△は減少)	1,227	853
その他	1,081	△1,620
小計	29,718	27,617
利息及び配当金の受取額	225	500
利息の支払額	△257	△296
法人税等の支払額	△2,703	△7,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,982	20,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,014	△7,783
定期預金の払戻による収入	3,559	5,188
投資有価証券の取得による支出	△190	△560
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	227
有形固定資産の取得による支出	△5,555	△8,600
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,161
無形固定資産の取得による支出	△235	△264
子会社株式の取得による支出	△346	△981
その他	△180	△558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,961</b>	<b>△12,170</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△30
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,515	△2,205
長期借入れによる収入	8	146
長期借入金の返済による支出	△9,079	△2,137
自己株式の取得による支出	△2	△5,953
自己株式の売却による収入	397	516
配当金の支払額	△2,440	△4,357
非支配株主への配当金の支払額	△323	△359
その他	△308	△359
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,264</b>	<b>△14,740</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,224	3,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,981	△3,637
現金及び現金同等物の期首残高	33,299	40,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>40,354</b>	<b>36,717</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,122百万円減少し、販売費及び一般管理費は348百万円減少し、営業利益は773百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りの判断は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の見通しの判断に影響を受けますが、当社グループにおいては、一部の関係会社を除いて、新型コロナウイルス感染症による影響は、2022年11月期においては軽微であり、2023年11月期においても重要な影響は生じないとの仮定に基づいて策定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度984百万円、493,700株、当連結会計年度477百万円、239,300株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,011百万円、当連結会計年度548百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、ポーランド、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場又は顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年2月18日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益へ与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,935	21,915	24,573	30,732	126,156	—	126,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,557	572	141	2,608	22,878	△22,878	—
計	68,492	22,487	24,714	33,340	149,035	△22,878	126,156
セグメント利益	7,119	3,173	1,943	4,592	16,829	△723	16,105
セグメント資産	124,782	31,105	29,829	59,873	245,591	△35,833	209,757
その他の項目							
減価償却費	5,359	1,111	1,236	3,223	10,931	△340	10,591
のれんの償却額	—	239	556	—	795	—	795
持分法適用会社への 投資額	214	27	—	—	242	—	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,782	983	472	1,545	5,783	△249	5,533

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,858	27,845	28,964	34,856	142,525	—	142,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,615	918	263	3,546	27,343	△27,343	—
計	73,474	28,763	29,227	38,403	169,868	△27,343	142,525
セグメント利益	9,617	4,327	2,820	6,392	23,158	△1,260	21,898
セグメント資産	124,682	40,665	34,000	65,423	264,772	△35,919	228,852
その他の項目							
減価償却費	5,176	1,272	1,217	3,155	10,822	△324	10,498
のれんの償却額	—	285	595	—	881	—	881
持分法適用会社への 投資額	237	33	—	—	271	—	271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,016	1,398	843	2,442	9,700	△459	9,241

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,472.45円	1,721.14円
1株当たり当期純利益金額	112.63円	171.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.46円	－円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年11月30日)	当連結会計年度末 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,800	176,838
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,988	12,178
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,988)	(12,178)
普通株式に係る純資産額(百万円)	143,811	164,659
普通株式の発行済株式数(株)	98,196,724	99,182,517
普通株式の自己株式数(株)	528,458	3,513,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	97,668,266	95,668,994

(注) 自己株式数にはオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度末493,700株、当連結会計年度末239,300株)。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,989	16,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,989	16,534
普通株式の期中平均株式数(株)	97,573,704	96,388,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,022,532	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,022,532)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	－	－

(注) 1 オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度584,708株、当連結会計年度354,515株)。

2 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2022年4月4日に2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	43,239	50,374
	ミーリングカッター	24,006	26,383
	その他切削工具	35,721	40,982
	計	102,968	117,740
転造工具		10,052	10,616
測定工具		1,747	1,991
その他	機械	4,173	3,907
	その他	7,213	8,269
	計	11,387	12,176
合 計		126,156	142,525

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2022年11月21日公表の「取締役、補欠の監査等委員である取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。